

伊藤光彦著「スイスが問う国家の倫理性 - 武器輸出の是非を巡って - 」

国際アジェンダ考 時の警笛 最終回 選択 2009年12月号、選択出版株式会社刊を読む

1. スイスは知る人ぞ知る軍事技術大国だ。08年の武器輸出額は約7億2000万フラン(約560億円)で、世界第13位だが、人口1人あたりに換算するとイスラエルに次ぐ第2位にある。
2. ただし、この額は国内総生産の0.2%程度にすぎず、軍需産業自体の存否がスイス経済を左右するというものではない。それにもかかわらず、ベルンの政府は一貫して武器生産の振興に手を貸してきた。
3. 紛争当事国、人権侵害国には輸出を許可しない原則は早くからあった。だが、紛争国でも国連から平和構築の委任を受けた国や駐留多国籍軍の装備のためにはしばしばこの原則を外したり、例えば装甲輸送車のような民生・軍事両用の輸出品は武器定義から除外するといった方便も使った。
4. 武器輸出擁護派は、自衛のための軍備をできる限り自前で調達できる能力を維持する必要がある、紛争解決に役立つ武器を厳しい判定基準のもと輸出することはスイスの国是から逸脱するものではない、と主張する。1万人近いといわれる関連企業の雇用の維持も、政府側が強調するところだ。
5. これに対して、武器禁輸を求めるスイス国民はこう反論する——永世中立を標榜するスイス、国際赤十字の発祥地である我らが祖国の国家倫理に、あなたたちの論は著しくもとるものではないか。私たちが欲しいのは富や快樂ではない。自らの国の精神性の高さ、スイス国家の存在意義だ——と。
6. 金持ち国家国民のナイーブな政治要求だとみなすわけにはいかない。国内諸大学の法律学者70人が連名で、政治に対して同趣旨の公開質問状を送りつけている。軍需産業労働者の転職を可能にするための十年間の政府援助も国民投票のマニフェストに盛っている。国家に倫理の背骨を一本打ち込むことによって、金融スキャンダルで傷ついたスイスの名誉を回復するのだ、といった愛国心の発露も見てとれる。
7. 以上、遠い国の内輪争いと考えることはできない。日本における民主党政権の登場も、成否は別として、国家に倫理の筋金を望む国民の、無意識裡の選択結果であるかもしれないのだ。

P39

[コメント]

月刊雑誌「選択」に13年間にわたって連載された伊藤光彦氏の人気コラム「国際アジェンダ考」の最終回にふさわしい論考。スイスの武器輸出をテーマに「国家の倫理性」を考える。産業を育成

し雇用を生めば輸出用の武器の製造も可能かという古典的なテーマを国民投票までして真剣に議論しているスイス国民は、「デモクラシーの学校」と言われるに値する国家かも知れない。

- 2009年12月8日 林明夫記 -